



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 くろがね工作所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 神足 尚孝

TEL 06-6538-1010

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	2,693	3.5	43	53.6	26	117.6	52	△37.1
22年11月期第1四半期	2,601	△3.5	28	—	12	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	3.11	—
22年11月期第1四半期	4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	9,870	3,530	35.6	206.41
22年11月期	9,677	3,438	35.4	201.03

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 3,517百万円 22年11月期 3,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,580	2.7	100	20.7	60	56.3	100	△38.5	5.87
通期	10,620	6.7	170	81.5	100	394.1	130	8.7	7.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 18,571,139株 22年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 1,529,271株 22年11月期 1,528,831株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 17,041,978株 22年11月期1Q 17,043,483株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響や原油価格の動向も懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループはオフィス市場の需要の低迷に対処して病院、高齢者施設等への積極的な受注活動を行いました。また、当社主力工場である津工場（三重県）での変種・変量生産体制の優位性を生かし、市場開拓を推進するとともに、直間比率の改善、固定費の見直し等に取り組んでまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

前連結会計年度に引き続き受注は低調で厳しい環境下にありました。全体的に引合物件数の減少、規模の縮小等により、総需要が大幅に減退し、価格競争も激化しましたが、戦略的には学校教育施設、病院ヘルスケア関連施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、家具関連の売上高は1,718百万円、営業利益は77百万円となりました。

(建築付帯設備機器)

前連結会計年度に投入した懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」新シリーズの受注案件納入が本格化したことにより売上高が順調に推移しました。また病院、高齢者関連施設、医薬品研究施設向クリーン機器等の受注も順調に推移しております。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は974百万円、営業利益は20百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,693百万円（前年同四半期比3.5%増加）、営業利益は43百万円（前年同四半期比53.6%増）、経常利益は26百万円（前年同四半期比117.6%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益41百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円が発生し、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は9,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が396百万円増加し、たな卸資産が164百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は6,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて100百万円増加いたしました。この主な要因は長・短期借入金が143百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加52百万円及びその他有価証券評価差額金の増加41百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少202百万円、投資活動による資金の増加68百万円、財務活動による資金の増加138百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益58百万円、減価償却費51百万円及びたな卸資産の減少額165百万円等による資金増加要因と売上債権の増加額390百万円等による資金減少要因の結果、202百万円の資金減少(前年同四半期は361百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入89百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出14百万円等による資金減少要因の結果、68百万円の資金増加(前年同四半期は13百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入(純額)91百万円及び長期借入れによる収入(純額)52百万円等による資金増加要因の結果、138百万円の資金増加(前年同四半期は25百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期第2四半期及び通期の業績予想については、平成23年3月16日に「東北地方太平洋地震の影響に関するお知らせ」で開示しているとおり、東北地方太平洋地震による当社業績に及ぼす影響が現時点で不明であることから、平成23年1月14日に公表した業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第1四半期連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ286千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,604千円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,519	636,979
受取手形及び売掛金	1,894,047	1,497,446
商品及び製品	671,606	644,456
仕掛品	683,729	875,448
原材料及び貯蔵品	204,297	204,682
その他	62,905	73,454
貸倒引当金	△5,570	△1,249
流動資産合計	4,152,536	3,931,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,009,217	2,047,541
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	153,326	162,255
有形固定資産合計	4,537,824	4,585,079
無形固定資産	11,476	11,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,640	1,018,413
その他	175,455	172,692
貸倒引当金	△50,000	△41,037
投資その他の資産合計	1,169,095	1,150,069
固定資産合計	5,718,396	5,746,746
資産合計	9,870,933	9,677,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,074	1,866,660
短期借入金	1,268,000	1,177,000
1年内返済予定の長期借入金	581,197	530,247
未払法人税等	9,327	30,981
その他	533,118	539,720
流動負債合計	4,278,718	4,144,609
固定負債		
長期借入金	981,655	979,722
退職給付引当金	256,988	251,929
役員退職慰労引当金	10,438	36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,236
その他	810,398	824,562
固定負債合計	2,061,702	2,095,032
負債合計	6,340,420	6,239,642

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△59,099	△112,044
自己株式	△157,116	△157,092
株主資本合計	2,782,240	2,729,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,941	37,816
繰延ヘッジ損益	△2,504	—
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	735,378	696,757
少数株主持分	12,893	12,247
純資産合計	3,530,512	3,438,324
負債純資産合計	9,870,933	9,677,966

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,601,781	2,693,166
売上原価	2,048,434	2,177,495
売上総利益	553,347	515,670
販売費及び一般管理費	525,015	472,150
営業利益	28,331	43,519
営業外収益		
受取利息	400	10
受取配当金	4,297	5,716
持分法による投資利益	2,867	—
仕入割引	4,141	2,857
その他	2,294	733
営業外収益合計	13,999	9,318
営業外費用		
支払利息	21,057	18,014
その他	9,036	8,200
営業外費用合計	30,094	26,215
経常利益	12,237	26,623
特別利益		
投資有価証券売却益	168	41,545
貸倒引当金戻入額	12,098	—
退職給付引当金戻入額	76,195	—
特別利益合計	88,461	41,545
特別損失		
固定資産除却損	1,650	—
過年度預り保証金利息	3,697	—
事業構造改善費用	5,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,317
特別損失合計	10,800	9,317
税金等調整前四半期純利益	89,897	58,851
法人税、住民税及び事業税	5,323	5,236
法人税等調整額	—	24
法人税等合計	5,323	5,260
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,590
少数株主利益	391	645
四半期純利益	84,182	52,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,897	58,851
減価償却費	52,741	51,300
固定資産除却損	1,650	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△168	△41,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,429	13,284
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△33,395	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106,780	△17,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△26,144
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
受取利息及び受取配当金	△4,697	△5,727
支払利息	21,057	18,014
為替差損益(△は益)	1	79
持分法による投資損益(△は益)	△2,867	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,317
売上債権の増減額(△は増加)	76,268	△390,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,947	165,033
仕入債務の増減額(△は減少)	274,764	31,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,040	△5,052
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,199	11,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,835	△22,849
その他	△9,140	△18,256
小計	395,235	△169,461
利息及び配当金の受取額	4,694	5,726
利息の支払額	△16,609	△17,643
法人税等の支払額	△22,149	△21,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,170	△202,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△600
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△16,469	△14,141
無形固定資産の取得による支出	—	△322
投資有価証券の取得による支出	△1,567	△2,287
投資有価証券の売却による収入	8,049	89,157
貸付けによる支出	△5,170	△2,262
貸付金の回収による収入	2,517	1,306
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△542	△3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,483	68,064

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,327,875	2,692,000
短期借入金の返済による支出	△2,223,000	△2,601,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△127,377	△147,116
自己株式の取得による支出	—	△23
その他の支出	△3,154	△5,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,657	138,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,028	4,239
現金及び現金同等物の期首残高	695,822	620,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,850	624,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,790,597	811,184	2,601,781	—	2,601,781
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,790,597	811,184	2,601,781	—	2,601,781
営業利益又は営業損失(△)	△16,949	45,281	28,331	—	28,331

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,718,276	974,890	2,693,166	—	2,693,166
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,718,276	974,890	2,693,166	—	2,693,166
セグメント利益又は セグメント損失(△)	77,924	20,670	98,594	△55,075	43,519

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△55,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。